

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第98期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 群栄化学工業株式会社

【英訳名】 Gun Ei Chemical Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有 田 喜 一

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市宿大類町700番地

【電話番号】 027-353-1818 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 瀧 井 康 雄

【最寄りの連絡場所】 群馬県高崎市宿大類町700番地

【電話番号】 027-353-1810

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 瀧 井 康 雄

【縦覧に供する場所】 群栄化学工業株式会社東京支店  
(東京都中央区京橋1丁目14番4号)

群栄化学工業株式会社大阪支店  
(大阪市北区芝田2丁目2番17号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	13,381	13,970	26,494
経常利益 (百万円)	817	778	1,522
四半期(当期)純利益 (百万円)	679	988	1,161
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,382	1,180	1,837
純資産額 (百万円)	37,337	38,351	37,493
総資産額 (百万円)	44,503	46,062	44,974
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.46	13.78	16.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	81.3	80.9	80.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,701	1,234	3,524
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	419	859	564
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	427	418	774
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,471	6,718	6,789

回次	第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.35	4.14

- 注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は以下のとおりであります。

(化学品事業)

平成26年4月1日付けで、東北ユーロイド工業株式会社の株式を取得し、連結子会社としております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後の駆け込み需要の反動や円安による物価上昇の影響を受け個人消費の落ち込みが見られましたが、米国経済に着実な回復の動きが見られ、また、政府の積極的な経済・金融政策の効果もあったことにより、企業収益は回復基調で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは、東北ユーロイド工業株式会社の連結子会社化をはじめグループの更なる経営基盤の強化を図り、事業環境の変化に対応し、新規顧客の獲得やきめ細かい技術指導等を提供するなど積極的な営業活動を行ってまいりました。その結果、当社グループの売上高は前年同期比4.4%増加の13,970百万円となりました。

利益面では、グループ全体で生産効率の向上に取り組み、コスト削減活動に努めましたが、原材料価格の上昇等に起因する在外子会社の低迷を受け、営業利益は前年同期比7.7%減少の665百万円、経常利益は前年同期比4.8%減少の778百万円となりました。四半期純利益につきましては、税効果会計の影響により前年同期比45.6%増加の988百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [ 化学品事業 ]

化学品事業においては、自動車関連向け樹脂が円安による輸出の回復や新規顧客の増加を受け堅調に推移し、建設機械向け樹脂が中小型建設機械の需要の回復や新規顧客の増加を受け堅調に推移いたしました。また、電子材料向け樹脂は、高付加価値製品を中心に堅調に推移し、住宅関連向け樹脂は住宅着工件数が減少する中、環境対策を主軸とした新製品の拡販により堅調に推移したため、売上高は前年同期比6.2%増加の10,265百万円となりました。利益面では、コスト削減活動に努めましたが、原材料価格の上昇等に起因する在外子会社の低迷を受け、セグメント利益（営業利益）は前年同期比5.7%減少の578百万円となりました。

[ 食品事業 ]

食品事業においては、夏場の天候不順の影響を受け飲料向けの異性化糖等が低調に推移した結果、売上高は前年同期比0.3%減少の3,585百万円となりました。利益面では、コスト削減活動に努めましたが、円安の進行による輸入原材料価格の上昇等の影響を受け、セグメント利益（営業利益）は前年同期比53.4%減少の12百万円となりました。

[ 不動産活用業 ]

不動産活用業においては、ほぼ前年並みで推移した結果、売上高は前年同期比1.8%減少の120百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比7.9%減少の74百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末と比べ1,088百万円増加し、46,062百万円となりました。これは、連結子会社増加による影響と、主に売上高の増加により売上債権が増加したことに加え、有価証券が時価上昇等により増加したことによります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ230百万円増加し、7,710百万円となりました。これは、連結子会社増加による影響と、主に仕入債務が増加したことによります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ858百万円増加し、38,351百万円となりました。これは、主に配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が増加した時価上昇等により増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,234百万円の収入と前年同四半期に比べ467百万円の収入の減少となりました（前年同四半期1,701百万円の収入）。これは、主に売上債権の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、859百万円の支出と前年同四半期に比べ440百万円の支出の増加となりました（前年同四半期419百万円の支出）。これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の増加と、有価証券の償還による収入の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、418百万円の支出と前年同四半期に比べ9百万円の支出の減少となり、ほぼ前年並みで推移いたしました（前年同四半期427百万円の支出）。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前年同四半期末に比べ1,247百万円増加し、6,718百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は504百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	176,211,000
計	176,211,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,983,085	89,983,085	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	89,983,085	89,983,085		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		89,983		5,000		7,927

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	6,185	6.9
群栄化学取引先持株会	群馬県高崎市宿大類町700	5,126	5.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,756	4.2
株式会社群馬銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	群馬県前橋市元総社町194 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	3,045	3.4
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,458	2.7
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	2,327	2.6
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,105	2.3
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,642	1.8
有田喜一	群馬県高崎市	1,589	1.8
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,584	1.8
計		29,819	33.1

- (注) 1. 上記のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,756千株  
2. 上記には、自己保有株式 18,117千株(20.1%)は含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,117,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,275,000	71,275	
単元未満株式	普通株式 591,085		
発行済株式総数	89,983,085		
総株主の議決権		71,275	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。  
2. 「単元未満株式」欄には自己保有株式805株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 群栄化学工業株式会社	高崎市宿大類町700	18,117,000		18,117,000	20.1
計		18,117,000		18,117,000	20.1

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,795	6,324
受取手形及び売掛金	7,322	7,954
有価証券	508	1,008
商品及び製品	2,179	2,186
仕掛品	55	67
原材料及び貯蔵品	1,015	985
その他	477	513
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	18,353	19,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,436	21,017
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,969	14,608
建物及び構築物（純額）	6,466	6,408
機械装置及び運搬具	26,871	27,856
減価償却累計額及び減損損失累計額	23,258	24,524
機械装置及び運搬具（純額）	3,613	3,332
土地	7,646	7,969
リース資産	102	96
減価償却累計額	25	31
リース資産（純額）	77	64
建設仮勘定	15	90
その他	2,583	2,626
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,254	2,284
その他（純額）	328	342
有形固定資産合計	18,148	18,208
無形固定資産	19	17
投資その他の資産		
投資有価証券	7,619	7,775
その他	915	1,100
貸倒引当金	82	81
投資その他の資産合計	8,452	8,795
固定資産合計	26,620	27,021
資産合計	44,974	46,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,484	3,795
1年内返済予定の長期借入金	259	259
未払金	807	679
未払法人税等	189	245
賞与引当金	208	301
その他	84	265
流動負債合計	5,033	5,546
固定負債		
長期借入金	499	369
環境対策引当金	16	22
固定資産撤去引当金		26
退職給付に係る負債	1,064	1,179
その他	866	566
固定負債合計	2,446	2,164
負債合計	7,480	7,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,689	25,689
利益剰余金	9,416	10,156
自己株式	4,726	4,728
株主資本合計	35,379	36,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	863	1,131
為替換算調整勘定	104	40
退職給付に係る調整累計額	77	42
その他の包括利益累計額合計	890	1,129
少数株主持分	1,223	1,105
純資産合計	37,493	38,351
負債純資産合計	44,974	46,062

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	13,381	13,970
売上原価	11,105	11,666
売上総利益	2,276	2,304
販売費及び一般管理費	1 1,555	1 1,639
営業利益	720	665
営業外収益		
受取利息	38	33
受取配当金	38	37
持分法による投資利益		6
為替差益		23
その他	46	28
営業外収益合計	122	129
営業外費用		
支払利息	4	13
為替差損	13	
持分法による投資損失	2	
その他	5	3
営業外費用合計	26	16
経常利益	817	778
特別利益		
固定資産売却益		0
保険差益		16
特別利益合計		16
特別損失		
固定資産処分損	6	5
特別損失合計	6	5
税金等調整前四半期純利益	810	788
法人税、住民税及び事業税	102	251
法人税等調整額	25	442
法人税等合計	76	191
少数株主損益調整前四半期純利益	734	980
少数株主利益又は少数株主損失( )	55	8
四半期純利益	679	988

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	734	980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266	266
為替換算調整勘定	361	93
退職給付に係る調整額		35
持分法適用会社に対する持分相当額	19	7
その他の包括利益合計	647	200
四半期包括利益	1,382	1,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,181	1,227
少数株主に係る四半期包括利益	200	46

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	810	788
減価償却費	736	713
のれん償却額	-	4
賞与引当金の増減額(は減少)	53	83
退職給付引当金の増減額(は減少)	6	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	43
受取利息及び受取配当金	76	71
支払利息	4	13
売上債権の増減額(は増加)	283	499
たな卸資産の増減額(は増加)	4	94
仕入債務の増減額(は減少)	47	163
その他	98	39
小計	1,750	1,373
利息及び配当金の受取額	84	77
利息の支払額	6	14
法人税等の支払額	126	201
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,701	1,234
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	200	-
有形固定資産の取得による支出	618	374
投資有価証券の取得による支出	201	307
投資有価証券の売却及び償還による収入	200	200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	377
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	419	859
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	129	129
自己株式の純増減額(は増加)	4	1
配当金の支払額	214	214
少数株主への配当金の支払額	77	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	427	418
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	27
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	914	70
現金及び現金同等物の期首残高	4,557	6,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,471	1 6,718

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した東北ユーロイド工業株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が50百万円増加し、利益剰余金が32百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
運送・保管料	421百万円	433百万円
給料	302 "	316 "
賞与引当金繰入額	83 "	100 "
退職給付費用	27 "	29 "
減価償却費	59 "	47 "
研究開発費	98 "	106 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	5,525百万円	6,324百万円
有価証券	382	1,008
計	5,907	7,333
預入期間が3か月を超える 定期預金	62	15
MMF及びCP以外の有価証券	374	600
現金及び現金同等物	5,471	6,718

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	215	3	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月15日 取締役会	普通株式	215	3	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	215	3	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月14日 取締役会	普通株式	215	3	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計 (注)
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	
売上高				
外部顧客への売上高	9,664	3,594	122	13,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	9,664	3,594	122	13,381
セグメント利益	613	26	80	720

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計 (注)
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	
売上高				
外部顧客への売上高	10,265	3,585	120	13,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	10,265	3,585	120	13,970
セグメント利益	578	12	74	665

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に变更しております。

当該変更によるセグメント利益への影響は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円46銭	13円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	679	988
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	679	988
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,780	71,761

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

(剰余金の配当)

第98期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月14日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	215百万円
1株当たりの金額	3.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日

(過去の有価証券投資に対する民事提訴について)

当社は、オリンパス株式会社をめぐる、いわゆる一連の損失飛ばし事件において同社が出資する『株式会社アルティス』、『株式会社ヒューマラボ』、『NEWS CHEF株式会社』の株式の投資について、当社に対し当該有価証券の勧誘を行った横尾宣政氏、羽田拓氏を被告として、損害賠償請求の民事訴訟を提起いたしました。

なお、横尾宣政氏については平成24年7月11日付けで、羽田拓氏については平成24年12月4日付けで、それぞれ訴状を東京地方裁判所に提出し、現在、係争中であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

群栄化学工業株式会社  
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒川 和也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒崎 知岳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、群栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。